

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第40集 (2008年度) 2009年3月発行：163-180

イギリスにおける社会学の制度化と
篤志家マーティン・ホワイト
—20世紀初頭ロンドン大学社会学講座成立事情—

平 田 諭 治

イギリスにおける社会学の制度化と 篤志家マーティン・ホワイト —20世紀初頭ロンドン大学社会学講座成立事情—

平田 諭 治*

はじめに

20世紀に入ったイギリスでは、日清・日露戦争や日英同盟の締結を背景として、それまでのジャポニズムとは趣を異にする日本研究熱が顕著となる。ロンドン大学で1900年代に相次いで行われた日本関係講義、すなわち1905年の「日本の文明」、1907年の「日本の教育」に関する講義は、大局的にみればその具体的なあらわれにほかならない。「日本」は比較研究すべき知的探究の対象として、イギリス高等教育において初めて本格的に取り上げられたのだ。この時期のイギリスは、確信に満ちたヴィクトリア朝時代が幕を閉じ、「繁栄」の終わり、「衰退」の始まりが重なる歴史的分水嶺にあたとみられる。レッセ・フェールを理念とする資本主義体制が慢性的な不況のもとで破綻し、ヘゲモニー国家としての地位低下や「帝国の統合」の必要が自覚されるようになったとき、帝国主義戦争へと乗り出したアジア随一の近代国家・日本がクローズアップされたのである¹⁾。

このことは、19世紀末からの社会秩序や知的世界の構造的変動と結びついた、イギリスにおける大学・高等教育の自己革新とも密接に関係している。ロンドン大学でのそれら二つの講義コース (Courses of Lectures) は、マーティン・ホワイト (James Martin White) という篤志家が出資する社会学振興事業の一環として企図されたもので、その舞台となったのは、同大学の構成機関となったロンドン経済学・政治科学学院 (London School of Economics and Political Science, 以下 LSE) である。LSE は1895年、漸進的な社会主義を標榜するフェビアン協会のウェッブ (S. J. Webb) の主たる尽力により創設されている。ウェッブは同協会のハッチンソン (H. H. Hutchinson) の遺産を運用し、コレクティヴィズムの思想にもとづいた社会科学の研究・教育機関を設立したのだ。そしてロンドン大学が同大学法 (1898年) および新学則 (1900年) により、首都圏の高等教育機関を擁する連合制大学として再出発を図るや、LSE は経済学・政治科学部 (Faculty of Economics and Political Science, including Commerce and Industry) に再編・統合され、“School of the University” として傘下に組み込まれる。ウェッブも関与したロンドン大学の改革によって、同大学は従前の試験・学位授与機関としての役割に加え、教育機能を有する “Teaching University” となったのであり、学位への道が開かれた LSE は、科学的な調査研究とその訓練を通じた専門的職業人の養成を目指したのである²⁾。

イギリスの諸大学に先駆けて、このロンドン大学の LSE に社会学の講座が新設されたのは、1907年のことである。これによって社会学は、独立した学問としての地位とその研究・教育の基盤

*筑波大学人間総合科学研究科講師

を確保するのであり、通称「マーティン・ホワイト社会学講座」(Martin White Chair of Sociology)は、第二次世界大戦後までこの国で唯一の社会学講座として知られている。本稿はこれまで十分に検証されていない、そのマーティン・ホワイトの思想と行動を中心に、高等教育と連動した社会学の制度化過程の一端を考察しようとする。ホワイトをして、多額の寄付という社会的行為に駆り立てたものは、いったい何だったのかを探りながら、社会学の専門的教育が必要視される経緯と背景を検討するのが、主たる目的である。

おもな先行研究には、イギリス社会学史を解明・分析したものとして、代表的なエイブラムズ (P. Abrams) の著作や同じ年に発表されたハリデイ (R. J. Halliday) の論文があり、社会科学のメッカとなるLSEの沿革史として、同時代史的なベヴァリッジ (J. Beveridge) や比較的近年のダーレンドルフ (R. Dahrendorf) の著述がある。しかしこれらが明らかにしているのは、ディシプリンとしての社会学の自立をめぐるアカデミズムの世界の動向であり、先行する社会諸科学(経済学・心理学・人類学など)から新興の社会学が独立し、固有の学問として地歩を占めるまでの苦難に満ちたプロセスであって、ホワイトはその制度化を支えた財政的援助者として言及されているにすぎない。かれの人物像やそのバックグラウンドについては、いまだ不分明な点が少ないのである³⁾。

歴史的にみてイギリスの大学の講座(chair)は、私的慈善(benefaction)によって運営される基金付けされた教授職(professorship)であり、かつて安原義仁が論じたように、講座名にその名を冠した篤志家に照明を当てることは重要な課題である⁴⁾。イギリス大学の通史を著したグリーン(V. H. H. Green)によれば、「経済や財政についての考察は、大学やカレッジがイギリス社会において果たしてきた役割を理解するのに不可欠なことである。大学が長い間にわたって恩恵をこうむってきた歴代の篤志家を分析すれば、イギリス社会の発展について一つの観点からの理解を得ることができよう。経済的な圧力がしばしば大学の内部構造を決定してきた」とされる⁵⁾。安原が指摘するように、「カレッジの設立などいわば大口の寄贈に比べると、講座という形態での寄贈の場合、創設者の意図・目的はより具体的でリアルなもの」だとすれば⁶⁾、ホワイトの「意図・目的」はどのようなものであり、それはいかにして実現が図られたのか。ホワイトの思想と行動に迫りながら、それについて考察を加えるとともに、最後には社会学の制度化をめぐる従来の評価に対し、新たな視角を提示することを試みたいと思う。

1. マーティン・ホワイトとその時代

ホワイトはイギリス国民伝記辞典(*The Dictionary of National Biography*)に採録されるような著名人ではなく、伝記類はもちろんのこと、まとまった著作類も存在しない。そのことがこれまで研究上のひとつの隘路になっていたと考えられるが、他の名士録などから判明する、かれの略歴はつぎのとおりである⁷⁾。

ホワイトは1857年、スコットランド南東部の地主で、織物の貿易商を営んでいたファークア・ホワイト (James Farquhar White) の嫡子として、フォーファーシャの中心地であるダンディー近郊のバルデリー (Balruddery) というところに生まれる。1,100エーカーの土地を所有する、地方のエス

クワイアであった。富裕な家庭に育ち、学歴は不明な点が少なくないが、ダンディーの教育施設で学んだ後、ドイツやフランスで勉学を積み、最終的にはエディンバラ大学を卒業している。1884年、27歳のときに父親が没すると、家督を継いでニューヨークに拠点を置くJ.F. ホワイト商会の会長に就任する。その経営にあたるかたわら、かれはダンディーやフォーファアの治安判事を歴任し、自由党に属して下院議員にも出馬する。セント・アンドリューズの都市選挙区から初めて立候補した、1892年の総選挙では落選するが、3年後の総選挙では地元フォーファージャの州選挙区から立候補し、39歳で当選を果たした。ところがこのとき議員を1年半務めると、突如辞職を願い出ている。かれがウェストミンスター議会の政治に関わったのは、これが最初で最後であり、その後1900年および1906年の総選挙にイングランドの選挙区から出馬するも、保守党の候補に敗れ、相次いで落選する。その一方でかれは社会学への関心を強め、ロンドン大学に寄付を行うようになるが、他方ではダンディーのユニヴァーシティ・カレッジの評議員や、スコットランド技術教育推進協会の副会長も務めている。他の富豪と同様、ロンドンにも邸宅をもち、地元との間を行き来する生活を送ったが、死去したのは1928年、71年の生涯であった。

これがホワイトの主要な経歴と活動だが、かれの歴史的個性を見定めるため、そこから二つの点に注目したいと思う。ひとつは、かれの位置する社会階層とその属性としての価値規範である。すなわち、かれの社会的活動をみれば、基本的に支配層としてのジェントルマンの行動様式を表しているのは明らかである。しかし同時に、その行動が「大不況」(Great Depression, 1873-1896) 下の大規模な社会変動に影響され、制約されていることも看取されよう。かれは地主階級としては下位に位置する世襲の小ジェントリで、地域の名望家として地方政治の一翼を担うが、選挙を通じた国政への参画には必ずしも成功していない。この背景には、1884年の第3次選挙法改正をはじめとする政治諸改革があり、かれらの存在を脅かすような大土地所有制の解体が進行していた。すでに世紀の半ばより、政治過程の民主化につながる選挙法の改正や、土地貴族支配からの脱却を図る官僚制改革・議会改革が具体化していたが、やはり「大不況」の衝撃は大きかった。この時期、グラッドストーン(W. E. Gladstone) が率いた、多数党としての自由党の優位は過去のものとなり、経済的な実力を蓄えて急成長を遂げた、ブルジョワ出身の中流階級の議会進出が顕著となる。ホワイトら地主階級の政治的影響力は低下せざるをえず、伝統的なジェントルマン支配秩序は動揺と変容を蒙っていたのである⁸⁾。

もうひとつ注目したいのは、かれの出身地域とその歴史的な位置関係である。生まれ育ったのは、つとにイングランド化が進んでいたスコットランドのローランド(低地地方)であり、かれが地主エリートであると同時に貿易商であるのも、この地方のダンディー一帯で発展したジュート産業と大西洋貿易に負っているとみられる。かれはジェントルマンとしてのエートスを身につけながら、スコットランド人としてのアイデンティティも強くもっていたと考えられよう。知られるように、スコットランドは大英帝国の「繁栄」に大きく寄与したが、スコットランド人は帝国を通してイングランド人と対等な自己意識をもち、ブリティッシュという大英帝国の本国人として振る舞うことができた。かれが生きた時代は帝国意識が強調されるなかで、スコットランド・ナショナリズムが高まっていた時期でもある⁹⁾。かれは仕事柄、「大不況」以降の市場経済の動向にも敏感であって、

たとえば高関税の保護貿易政策をとるドイツから、安価なジュート製造品が輸入されるようになると、『タイムズ』紙に投書し、これを不当なダンピングとして痛烈に非難している¹⁰⁾。かれは後発の資本主義国の躍進と自国の経済的地位の後退を肌身で感じ、帝国の問題にも関心を鋭くしたのではないかと考えられる。

ホワイトの思想と行動を考察するには、このようなジェントルマンとしてのエートスのゆくえとスコットランド人としてのアイデンティティのありかたを、転換期の時代状況とともに問わなければならないであろう。なお略歴にはあらわれないが、かれは下院議員を辞めた後の1899年ころ、旅行で日本を訪れたことがある。詳細は定かでないが、夫婦で来日し、同年7月に帰国している¹¹⁾。菊池大麓がこのときのことについて、「曾て同氏が日本に来た時、東京帝国大学を見たいと云ふので大学に来られ、当時余が総長であつて、其の案内をして大学を見せた」と述べている¹²⁾。この菊池は、1907年のロンドン大学での「日本の教育」の講義を行ったその人であるが、このようにホワイトが来日経験を有し、日本の大学に関心を示したことは、その後のかれの行動を考えると興味深いものがある。

2. 社会学との邂逅とパトリック・ゲディス

ホワイトが社会学という新しい学問に惹かれるようになるのは、都市計画家として声望を高めるパトリック・ゲディス (Patrick Geddes) との交遊を通してである。ゲディスは1854年、ウェスト・アバディーンシャーに生まれ、ホワイトは少年時代の友人であった。かれらは同一世代に属し、18世紀後半にエディンバラ大学を中心に開花した「スコットランド啓蒙主義」を精神的・文化的伝統としながら、ハイランド (高地地方) と区分されるスコットランド・ローランドの地域的紐帯を有することになった。ゲディスは社会学の啓発という点で、ホワイトに多大な影響を与えており、かれの活動を軸に交流を深めることになる。そこでゲディスの思想と行動について、ここで簡単にでも言及しておかねばならない。

都市計画家として知られるゲディスは、生物学者、社会学者、そして教育家としても紹介される¹³⁾。エイブラムズによると、社会学の制度化という点からいえば、かれは「先行学問からの逸脱者」だが¹⁴⁾、このように多様に紹介されるのは、その社会学への接近の仕方と独自の理解によるところが大きい。ダーウィン (C. R. Darwin) の強力な支持者ハクスリー (T. H. Huxley) のもとで動物学を学んだゲディスは、進化論による生物と環境の関心に興味を抱き、経済学者のラスキン (J. Ruskin) との交流を通して、その関係を人間や社会へと適用することを着想する。パリを訪れると、かれはフランスの実証主義的な社会科学に刺激され、とりわけ実地調査にもとづいた計画的な社会の改善・再建を説く、ル・プレイ学派より強い影響を受けている。かれの考える社会学は、コント (I. A. M. F. X. Comte) からル・プレイ (F. Le Play) にいたる系譜に属し、社会改良運動的な性格を帯びることになるといえる。

かれの関心は、人間の進化にとっての都市という環境のありかたに集中していき、社会学の発展形としての「都市学」(Civics) を新たに構想するようになる。ゲディス研究者の安藤聡彦によれば、

「彼の求めてやまなかったこと」は、「生物が環境との相互作用の過程で生じる変異によって進化を遂げるように、産業革命後の社会にとって普遍的な環境である都市と人間との相互作用の全体像をナチュラルリストの目で理解し、その両者が破壊的な関係になる以前にあるべき関係を提示すること」とされる¹⁵⁾。コントの実証主義的でヒエラルキー的な学問体系論を奉じるかれの社会学観は、その新たな学問を機軸として「諸科学の総合」を企図するもので、固有の対象や方法を追究しようとするディシプリン志向とは対極的であった。そしてル・プレイ流の地域調査から出発する「都市学」の構想は、理論的・観念的なものにとどまらない、きわめて実践的・教育的なものでもあったといつてよい。

かれは「世界初の社会学の実験施設」と称されるアウトロック・タワー（展望塔）を1892年にエディンバラに開設するが、さまざまな展示が系統的に配列されたこの施設は、かれの理念を体現した都市研究所であると同時に、市民を教育するための地域博物館であった¹⁶⁾。かれはこの地で市民向けの夏期集会を定期的で開催したほか、スコットランドの大学改革や高等教育・成人教育などにも精力的に関与している。かれにとって「教育」は、「人間が環境に創造的に適応していく様々なプロセスの一環」にほかならなかった¹⁷⁾。そしてこうした活動や実践を展開することができたのは、陰に陽にホワイトの助力があったからである。

ホワイトが3歳年上のゲデイスをサポートするようになるのは、1886年ころからである。ホワイトが死亡した父の跡式となり、ゲデイスが都市問題への関心を深めていた時期にあたる。キッチン（P. Kitchen）によればこの年、旧知の二人はギリシアなどバルカン方面を旅行しているが、このとき活動資金に難渋していたゲデイスは、抱懐する構想や展望を話しながらホワイトに貸付を願っている。ホワイトは申し出を快諾、同時に「社会学構想」を書物にまとめるよう勧めている。結局、この著作は実現しなかったが、これを機にホワイトは社会学というものにふれ、かれに対する資金的なバックアップを続けることとなる¹⁸⁾。詳細は定かでないが、ホワイトの「想像力あふれる科学的な教育の発展」に対する関心が、その動機づけになったという¹⁹⁾。ホワイトにしてみれば、後述する教育的見地から、かれの構想に共鳴したものと考えられる。

ゲデイスは1888年よりダンディーのユニヴァーシティ・カレッジの植物学教授となるが、これも評議員となったホワイトの尽力によるものである。ホワイトはかれの任用を条件として、この地元の新設カレッジに寄付を申し出たのである。ゲデイスは活動範囲が制約されるため、必ずしも本意ではなかったが、夏学期の3か月だけ授業すればよく、それ以外の期間は他の活動に従事することができた。ホワイトにすれば、これは金銭的に困窮していたかれのための「妥協的な解決策」なのであった²⁰⁾。

都市づくりと結びあうゲデイスの教育活動は、熱心な「ゲデイス主義者」（“Geddesians”）を育てることにもなった。ヴィクター・ブランフォード（Victor Veracis Branford）はその筆頭であり、エディンバラにおける夏期集会への参加を通して、かれの信奉者となる²¹⁾。1860年にそのエディンバラに生まれたブランフォードは、公認会計士から銀行家になったアマチュア研究者であって、エイブラムズはホワイトとならんで、社会学の制度化に寄与した一人に数えている²²⁾。同じスコットランド人として、ホワイトとも親交を結ぶが、ゲデイスへの協力を終生惜しまず、献身的なパート

ナーとなるのだ。そして都市研究にふさわしいポストをゲディスに与えるべく、ブランフォードはホワイトとともに新たな行動に出るのであるが、それについて論じる前に、つぎにホワイトの思想と行動の核心部分に迫っていきたい。

3. 教育への関心とその射程

ホワイトの思想と行動において注目したいのは、かれが教育に強い関心を持ち、さまざまな形で関与していることである。それはジェントルマンとしての社会的義務感に導かれ、帝国に寄与するスコットランドの活性化を念じながら、ゲディスとの交流を通してひとまず具体的なイメージが形作られたものと考えられる。かれにはゲディスと連名で発表した、「州・自治都市の技術教育資源」(“Resources of Technical Education in Counties and Burghs”)という小冊子がある。これは1891年にエディンバラで開催された技術教育会議での報告だが、イギリス産業の国際競争力が低下するなか、あらゆる教育施設を活用してスコットランドの科学・技術教育を振興すべきことを提案したものである²³⁾。

とりわけかれが関心を向けたのは、伝統的なジェントルマン支配体制の解体にともなう、新たな統治の担い手に対する教育であった。前述したようにこの時期、富裕化した中流階級が政治や行政に参入するようになり、パーキン (H. J. Perkin) のいう「専門職社会」(professional society)、つまり「高度の科学技術とサービス産業に依拠した脱工業化社会」が勃興しつつあった。第二次大戦後に本格的に展開し、こんにち世界的に進行したこの社会は、限定的な土地資産(工業化以前)や工業資本(工業化社会)でなく「人的資本」(human capital)、すなわち高等教育によって拡大する専門的職業人が支配する社会を指すとされる²⁴⁾。ホワイトは「専門職社会」が胎動し、かれのような地主ジェントリが政治・行政から退場を余儀なくされるなかで、公共の精神や公職にふさわしい知識・能力を身につけた専門的人材を、いかにして輩出・確保すべきかを問うたのだといえる。

かれは前述のごとく、総選挙に再度の出馬で当選、1895年に下院議員となったが、このときの経験がその後の活動を決定づける、重大な転機となったようだ。グラッドストン自由主義の忠実なる議員であったが、すでに自由党は自由統一党と分裂して勢力を失い、グラッドストン引退後の1895年総選挙は保守党の圧勝に終わっている。このとき自由党は地盤であったスコットランドでも大幅に議席を減らし、フォーファージャではかれが選出されたが、それは僅差の勝利であった²⁵⁾。議会年鑑によると、自由党議員としてのかれは、1895年および翌年の会期において、457回の全採決のうち214回に出席・投票している。主要な議案については各議員の票決の行方がわかるが、かれは一度も賛成票を投じておらず²⁶⁾、先述のとおり1897年1月末、任期半ばで辞職してしまう。詳細は定かでないが、保守党主導の統一党政権のもと、ウェストミンスターの実際に携わるなかで、かれなりの不満が鬱積していたことが推察される。

ここにおいてかれは、議員や官僚のための専門職業的な教育、とりわけゲディスを通して開眼した社会学の知の必要性を痛感することになる。この点は先行研究も若干ふれており、ダーレンドルフにいわせると、「議会の経験がかれにもたらしたのは、公僕 (パブリック・サーヴァント) にはもっ

と教育が必要であり、社会学と呼ばれるものを知らねばならない、という信念を強めることだけであった」という²⁷⁾。かれは国政レベルに限らず、自らも務めた治安判事の権限を委譲して州議会が設置された地方政治においても、こうした教育の必要を認めている。1904年にスコットランド教育法の改正案が下院議会で提出された際、院外にあったかれは『タイムズ』に反対意見を寄稿しているが、そのなかで「肝心なことは自治体において、教育を受けた実業家や公務員が町・州・教区の議員として多数を占めることであり、かれらが都市や社会や国家の問題に十分に関わっていることなのである」と述べている²⁸⁾。かれはスコットランドの発展を阻害することになる、その独自の教育体制の変革・解体を批判し、システムの問題よりもその担い手のありかたに注意を払っているのである。

官僚の任用に関しては、すでに縁故推薦によるパトロネジ制から公開競争試験制度へと移行し、伝統的なオックスフォード・ケンブリッジ両大学の改革と連動していたが、それら旧大学においては、新参の社会学が必要な学問として議論の俎上に載ることはなかった。サンダーソン (M. Sanderson) によると、「19世紀中葉に、官僚のための高等教育について真摯な検討がなされたように、この時期にはまた、彼らの主人である政治家養成のための高等教育についても考えられるようになった。ジョン・シーリー卿が、未来の統治者の教育に資するものとして、ケンブリッジ大学では歴史学と政治学の学習を重視すべきだとの主張をおこなったのは、こうした状況下においてであった」とされる²⁹⁾。ホワイトの場合は社会学の知こそ、「未来の統治者の教育に資するもの」と判断したのであり、オックスブリッジという旧大学以外にその場を求めたのだ。そしてその社会学の知とは、ゲディスが構築しようとした都市学に直結するものではなく、その理論的背景である総合科学としての社会学と考えられ、社会学的な知見や思考を通じた実際的な教育に力点があったとみられる。

ホワイトが1902年、亡きグラッドストーンの子息である自由党議員ハーバート・グラッドストーン (H. J. Gladstone) への書簡のなかで、つぎのように述べているのは注目に値する。「貴殿はわかっていると思いますが、私が望んでいるのは自由主義のために、必要最小限は選挙区で働き、あと大部分は議会・行政・組織体を通して財政面で役に立つことです。わけても私が関心があるのは、教育のことなのです³⁰⁾。ここにはかれの生きかたの一端が自らのことばで語られ、その行動指針というべきものが示されているとみてよい。かれの治者的使命感と倫理的責任感は、こうして社会学の制度化を求めながら、イングランドの高等教育に対する投資と変革へと向かうことになるのである。

4. 社会学の制度化への関与

国際的にみれば、社会学の制度化は1890年代にフランスやアメリカで始動しているが、イギリスでは1903年がその動きが表面化した重要な年であり、ホワイトはその仕掛け人といってよい。一般に学問の制度化 (institutionalization) は、形式的には専門家集団としての学会の形成、研究成果を公開・促進する専門雑誌の発刊、それに研究・教育活動を保障する大学への組織化、これらを不可欠の要件とする³¹⁾。イギリスの場合、1903年に初めての社会学会 (Sociological Society) が創設され、

LSEにおいて研究集会在開催されるとともに、翌年より機関誌『社会学論集』(Sociological Papers)が発行される。先導試行的な講義コースの開設を経て、1907年に講座という形でロンドン大学に組織化されたことは、はじめに述べたとおりである。

ホワイトの関わりからそのプロセスを略述すると、まず社会学会は知己の間柄となったブランフォードとかれが事実上の発起人である。かれらの世話によって1903年の6月、学会を立ち上げるための有志の会合がロンドンでもたれ、準備委員会を設けて本格的な態勢づくりに入る。そして同年11月、王立統計学会において発会のための総会が開催され、ここに正式に社会学会が発足、初代会長には学士院会員で政治家としても名高いブライス (J. Bryce) が就任した。このとき30名の評議員が選出されたが、そこには分野を異にする著名な学者らに混じってゲディスやホワイトが名を連ね、ブランフォードは幹事に回っている。設立資金を寄付したのは、そのホワイトにほかならない³²⁾。

ホワイトとブランフォードが起草した設立趣意書によれば、この学会は「科学的・教育的・実践的」(scientific, educational, and practical)であることを目指し、階層・職業や専門的立場を越えて、あらゆる社会事象を対象とする研究を推進しようとするものであった。所定の会費を納入すれば、国内外を問わずだれでも入会可能であって、社会学的な研究に関心を寄せるすべての者にオープンであることを標榜している。社会とのインターフェイスを求めるこの学会は、多様な専門分野・キャリア間の対話や交流を促進し、実りある相互作用や豊かな影響関係が醸成されるような、そんな共通の場 (common ground) を設定しようとしたのだ³³⁾。それは海外から参加したデュルケム (É. Durkheim) の厳密な「社会学主義」とは対照的であり³⁴⁾、新たなディシプリンを追究してその形成を目指すというよりも、多数のディシプリンからの参画と協同によるトランス・ディシプリナリな知の創造を意図したものと見えよう。

こうした姿勢はゲディスの社会学観と一致するところがあったが、しかし学会としての非ディシプリン志向は、その意図に反してさまざまな学派の林立と競争を招来することにもなってしまう。実際、ハリデイによれば、ここに結集したのは、新自由主義を提唱したホブハウス (L. T. Hobhouse) など、失業や貧困といった社会問題を視野に倫理主義的な社会事業に関心をもち学派や、ゴールトン (F. Galton) やピアソン (K. Pearson) など、人口問題の解決を念頭に遺伝生物学に基礎づけられた優生学 (eugenics) を主張する学派、それにゲディスやブランフォードら、都市学と都市計画運動を推進しようという学派に分立した³⁵⁾。とりわけ後二者は、人間の進化における遺伝と環境の要因理解に根本的な隔たりがあり、人種改良か都市改良かという目的の違いも著しかった。「教育」に関心が注がれたのは、環境的要因が重視されたからこそであったといえる。

ホワイトはこうした異同が対立関係を惹起する前に、ロンドン大学に社会学の講義コースを開設するという条件で寄付を申し出ている。それは学会の結成と並行した行動であって、1903年6月、かれは学長のルッカー (A. W. Rücker) に宛てその申し出を書き送っている。この書簡を載せた評議員会の議事録によれば、その金額は複数年分として千ポンドであり、「社会の組織・発展・理想について、過去と現在にわたり、世界中の最低から最高まであらゆる形態を対象に研究し、社会についての科学的理論を構築するだけでなく、その理論をもっとも高度な哲学思想と結びつけながら、

その知識の結実を実践上に生かせるようにすることが目的」であった³⁶⁾。ここには社会学会に通じる趣旨を読みとることができると同時に、社会学をめぐるかれの認識と期待を見出すことができるであろう。かれはこの社会学がいずれ大学の学位コースに認定されることまで望んでいる。

この申し出はただちに了承され、評議会はホワイトをメンバーに入れた専門委員会を立ち上げて、講義計画を立案・実施していくことになるが³⁷⁾、その経過は曲折をはらんだものであった。『ロンドン大学学報』(*London University Gazette*)からその展開をたどると、初回の講義コースには、ゲディスによる社会学研究概論とヴェステルマルク (E. A. Westermarck) の社会人類学、ハッドン (A. C. Haddon) の民族学に関する各講義が計画された³⁸⁾。それぞれシラバスが発表され、1904年の2月から6月にかけてLSEなどで実施されたが、ゲディスの講義は全8回で、やはり都市学的内容だったことがわかる³⁹⁾。劈頭を飾る社会学と銘打った講義はゲディスに委ねられたわけだが、しかし一層の充実を図った次回のコース計画では、かれだけが再任・委嘱されていない⁴⁰⁾。かれが講義を行ったのは結局、初回のみで終わったのである。

その一方で、新たな講義が計画されたことも注目される。冒頭に述べた「日本の文明」の講義がそれであり、ホワイトからの追加寄付によるものである⁴¹⁾。時期的にみて、日露開戦のインパクトは大きかったと思われるが、前述したような、かれの日本に対する関心もみのがせない。またホブハウスからの申し出により、無報酬での比較倫理学の講義が組み込まれることにもなる⁴²⁾。こちらは1904年の10月より、日本関係講義は留学中の岡倉由三郎によって1905年1月に、いずれもLSEにおいて開講されている⁴³⁾。ロンドン大学の沿革記録によると、ホワイトはこうした社会学の教育のため、1907年までに2,250ポンドを超える総額を寄付している。そしてこの年、ホワイトは常設講座の開設のため、大学に一万ポンドを寄付するわけだが⁴⁴⁾、このとき教授に任命されたのは、ホブハウスとヴェステルマルクであった。

おわりに

最後に冒頭に掲げた本稿の目的に即しながら、これまでの論述について考察を加えたい。ホワイトの動静と関係した社会学の制度化過程は以上のとおりだが、先行研究はその一連の展開の裏に、ゲディスの都市学および都市計画運動につながる社会学を普及させ、その影響力の拡大を図ろうという目論見や計略があったことを指摘している。とりわけブランフォードはそのために画策・奔走しており、ロンドンに全国的な学会を組織して橋頭堡とし、最終的にはゲディスを社会学講座の教授ポストに据えようとしたとされる⁴⁵⁾。しかし求心力をもたせようとした学会のノンセクト的で開放的な性格は、むしろ社会学をめぐる認識や立場の相違を先鋭化してしまい、とりわけ優生学派と都市学派の対立構図を鮮明にする。結局のところ社会学の講座を占めたのが、その対立軸から離れた学者から選任されていることを考えると、少なくともゲディスやブランフォードにとっては皮肉な結果に終わったのであり、社会学はアカデミック・ディシプリンとして十分に問われないまま制度化されたといえよう。

ではホワイトは、ブランフォードとまったく一致した考えをもち、行動したのであろうか。たし

かに両者とも、その社会学観はゲデイスより導かれているが、ホワイトは、社会学を都市学や都市計画へと発展・結実させることに主要な関心があったのではなく、その総合科学的な社会の見方・考え方に新たな政治や行政の担い手が身につけるべき有用な知を見出し、その専門職業的な教育にこそ力点を置いていたのである。だからこそかれは、ゲデイスが講義担当を再任されなかった後も、継続的に寄付を行ったとみられる。講義コースの趣旨をみると、その知は実践と結びつくことが求められるとともに、その視線は世界に開かれているのであり、社会学の名のもとに「日本の文明」まで主題化しえた。かれはこうした社会学の教育に私財を投じることを社会的責務と自任したのであって、そこにはこれまでみてきたような、地主支配の解体や帝国再建の要請によって発揚した、スコットランド人としてのジェントルマン理念が横溢しているといつてよい。

社会学の制度化をめぐるのは従来、フェビアン協会との深いつながりに起因する、その「左翼的性格」が指摘されている。コリンズ (R. Collins) は、社会学が「左翼の自由主義的改革者を許容するアカデミズムが存在するところでのみ可能だった」とし、「大学の世界にはいりこむことがほとんどできなかつた」イギリスでは、フェビアン社会主義者による LSE に「最初の居場所をみつけた」という⁴⁶⁾。1980年代、サッチャー政権下の大学・高等教育改革において社会学が標的とされたのも、成立期に刻印されたその伝統的な性格によるといわれる⁴⁷⁾。たしかに社会学の研究・教育の主舞台となる LSE の設立事情を考えると、その「左翼性」の指摘はけっして的外れではない。しかし上述してきたように、ホワイトに即してその舞台設営の経緯や背景を探ってみると、その指摘は結果論的な事の一面にすぎないことが浮き彫りとなり、イデオロギー中心の認識枠組みでは論じ尽くせない、歴史的な文脈や社会的な事情があったことが明らかとなる。それは大局的にみれば、イギリスという国民国家に内在する階層構造や地域構造、それに帝国との関係に由来するものであったといえるであろう。ただしホワイトの意図がその後どこまで反映され、どのように具体化されたのかということは別途問うべき問題であり、この点の解明は今後の課題にしなければならない。

【注】

- 1) 平田論治の以下の論考を参照。『教育勅語国際関係史の研究—官定翻訳教育勅語を中心として—』風間書房、1997年、とくに第4～6章、「岡倉由三郎ロンドン大学講演考—背景と経緯—」『英学史研究』第30号、日本英学史学会、1997年、「幻のハーン講演—ロンドン大学「日本の文明」講義に関する往復書簡をめぐる—」『英学史研究』第33号、2000年。
- 2) 福石賢一の以下の論考を参照。「ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの創設」『広島大学教育学部紀要』第1部第46号、1997年、「ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの創設とシドニー・ウェッブ—社会改革の手段としての経済学—」『大学史研究』第13号、大学史研究会、1998年、「シドニー・ウェッブのロンドン大学改革構想」『九女英文学』第31号、九州女子大学・九州女子短期大学英語・英文学会、2001年。
- 3) Abrams, P., *The Origins of British Sociology 1834-1914*, University of Chicago Press, 1968, pp.102-113. Halliday, R. J., "The Sociological Movement, the Sociological Society and the Genesis of Academic

Sociology in Britain”, *The Sociological Review*, New Series, Vol.16, No.3, November, 1968. Beveridge, J., *An Epic of Clare Market: Birth and Early Days of the London School of Economics*, G. Bell & Sons, 1960, pp.61-62. Dahrendorf, R., *LSE: A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*, Oxford University Press, 1995, pp.94-107. これらはホワイトについて部分的・周辺的にふれているにすぎないが、それでもかれを論じるうえで着目すべき重要な指摘が見出される。エイブラムズは、エドワード朝時代の社会学の制度化に決定的な役割を演じた一人としてホワイトを挙げ、後述するブランフォードとともに、かれは“wealthy amateurs with careers elsewhere”, つまり専門的職業人ではない、裕福なアマチュア教養人であったという (Abrams, *op.cit.*, pp.102-103)。またベヴァリッジは、LSEにおける社会学の発展に多大な関心を寄せたのが、ホワイトやブランフォードら地域的な結びつきをもつ“Scots”であったことを指摘している (Beveridge, *op.cit.*, p.v)。こうした指摘は、かれの階層的・地域的なバックグラウンドに留意すべきことを示唆しており、本稿においては、そうした視点をさらに明確にし、発展させて論述する。

- 4) 安原義仁「イギリス大学の講座創設に関する研究序説」『日本の教育史学』第22集, 教育史学会, 1979年。
- 5) ヴィヴィアン・H. H.グリーン著, 安原義仁・成定薫訳『イギリスの大学—その歴史と生態—』法政大学出版局, 1994年, 197頁 (Green, V. H. H., *The Universities*, Pelican Books, 1969)。
- 6) 前掲, 安原論文, 100頁。
- 7) 以下の各記述を参照。*Walford's County Families of the United Kingdom*, 49th ed., London, 1909 (Bank, D. & McDonald, T. ed., *British Biographical Archive*, 2nd cumulated, K. G. Saur, 1998, Microfiche 1836-163). *Who was Who*, Vol.II (1916-1928), Adam & Charles Black, 1929, p.1118. *Who's Who of British Members of Parliament*, Vol.II (1886-1918), Harvester Press, 1978, p.369. なお藤井泰は、「20世紀初頭におけるイギリス政府の日本教育認識—教育院『日本教育展覧会—日本教育制度に関する覚書』1907年—」(平成11・12・13年度科学研究費補助金基盤研究 B(1) 研究成果最終報告書『教育交渉史における日本教育観の形成と展開』2002年)のなかで、平田の前掲書に言及しつつ、LSEのアーカイヴズからの情報によりながら、ホワイトの略歴を紹介している。内容的にはここで参照した人名辞典の記述の域を超えるものではないが、藤井もまた不明な点の多いその人物像をさらに明らかにする必要を指摘している。
- 8) 村岡健次・木畑洋一編『世界歴史大系 イギリス史3—近現代—』山川出版社, 1991年, 第5章(秋田茂執筆), 参照。
- 9) 木畑洋一「イギリス近代国家とスコットランド, ウェールズ」『シリーズ世界史への問い』第9巻, 岩波書店, 1991年, リンダ・コリー著, 川北稔監訳『イギリス国民の誕生』名古屋大学出版会, 2000年, 137頁 (Colley, L., *Britons: Forging the Nation 1707-1837*, Yale University Press, 1992), 参照。
- 10) White, J. M., “Dumping, to the Editor of The Times”, *The Times*, December 5, 1903.
- 11) *The Japan Weekly Mail*, July 15, 1899, “Latest Shipping—Passengers”.

- 12) 菊池大麓「渡英談」(二),『太陽』第13巻第16号,1907年12月,「論説」。前掲,平田書,274頁,参照。
- 13) Geddes, A., "Geddes, Sir Patrick", *The Dictionary of National Biography, 1931-1940*, Oxford University Press, 1949, pp.311-313. ゲデイスの思想と行動に関しては,ヘレン・メラー「パトリック・ゲデス 1854-1932」,ゴードン E. チェリー編著,大久保昌一訳『英国都市計画の先駆者たち』学芸出版社,1983年 (Meller, H. E., "Patrick Geddes, 1854-1932", Cherry, G. E. ed., *Pioneers in British Planning*, Architectural Press, 1981), 安藤聡彦「都市のナチュラリスト・ゲデイスー〈人間一環境〉系のライフヒストリー分析試論」博士論文,一橋大学,1998年,参照。
- 14) Abrams, *op.cit.*, pp.102-103.
- 15) 安藤聡彦「イギリス環境教育論の原型ーパトリック・ゲデス再考ー」『一橋論叢』第105巻第2号,1991年,157頁。
- 16) パトリック・ゲデス著,西村一朗ほか訳『進化する都市』鹿島出版会,1982年,279-284頁 (Geddes, P., *Cities in Evolution*, Ernest Benn, 1968), 参照。
- 17) 前掲,安藤博士論文,402頁。
- 18) Kitchen, P., *A Most Unsettling Person: An Introduction to the Ideas and Life of the Patrick Geddes*, Victor Gollancz, 1975, pp.105-107, 141.
- 19) Kitchen, *op.cit.*, p.105.
- 20) Kitchen, *op.cit.*, p.118.
- 21) Mairet, P., *Pioneer of Sociology: The Life and Letters of Patrick Geddes*, Lund Humphries, 1957, p.65.
- 22) Abrams, *op.cit.*, pp.102-103. 前掲,注3), 参照。
- 23) White, J. M. and Geddes, P., *Report to the Conference on Technical Education, held in Edinburgh on Thursday, 29th October 1891, on the Resources of Technical Education in Counties and Burghs*, Darien Press, 1891 (The Papers of Sir Patrick Geddes (T-GED) 12/2/37, University Archives, University of Strathclyde).
- 24) H. J. パーキン著,有本章・安原義仁編訳『イギリス高等教育と専門職社会』玉川大学出版部,1998年,9,35,69頁 (Perkin, H. J., *The British Higher Education and Professional Society*, 1998)。
- 25) *The Constitutional Year Book for 1896*, Conservative Central Office, 1896, pp.162, 176. ホワイトが落選した前回1892年の総選挙は,スコットランドにおける獲得議席数が自由党50,保守党11,自由統一党11であった。それが3年後の今回の選挙では,それぞれ39,19,14と増減している。フォーファージャにおいて,ホワイトが5,159票を獲得したが,保守党候補のラムゼイ (C. M. Ramsay) も4,718票と健闘している。
- 26) *The Constitutional Year Book for 1897*, 1897, pp.291, 301.
- 27) Dahrendorf, *op.cit.*, p.94. 同様な指摘は, Abrams, *op.cit.*, p.103. とともに詳しく論証しているわけではない。
- 28) White, J. M., "The Scottish Education Bill, to the Editor of The Times", *The Times*, May 24, 1904.
- 29) M. サンダーソン著,安原義仁訳『イギリスの大学改革1809-1914』玉川大学出版部,2003年,

- 92頁 (Sanderson, M., *The Universities in the Nineteenth Century*, Routledge & Kegan Paul, 1975)。
- 30) White, J. M., Letter to Gladstone, H. J., 24th January, 1902, ts., Manuscript 46059 f.113, British Library. ブリティッシュ・ライブラリーのデパートメント・オブ・マニユスクリプツには、1902年のグラッドストーン宛の書簡が本書簡を含めて6通所蔵されている。これらは1900年総選挙にイングランド南西部のウィルトシャー南区から立候補したホワイトが、落選後もこの選挙区の自由党関係団体の活動資金を援助していたことを示すものであり、その資金援助をめぐる一連の書簡である。
- 31) 廣重徹『科学の社会史—近代日本の科学体制—』中央公論社、1973年、第2章、中山茂『歴史としての学問』中央公論社、1974年、新堀通也編『学問の社会学』有信堂、1984年、新堀「序説」、など参照。学問(科学)の制度化については、科学社会学の分野を中心に議論が重ねられ、論者によって定義や指標に幅があるが、ここでは最大公約数的な成立要件を抽出・設定している。
- 32) *Sociological Papers*, Vol.1, Macmillan & Co., 1905, “Appendix”, pp.283-284. Dahrendorf, *op.cit.*, p.96.
- 33) *Sociological Papers*, Vol.1, “Appendix”, pp.284-286. Dahrendorf, *op.cit.*, p.96.
- 34) ここでフランスにおける社会学の制度化について瞥見しておく、同国では、世界最初の社会学雑誌と称される『国際社会学評論』(*Revue internationale de sociologie*)が1893年にウォルムス(R. Worms)によって創刊され、翌年に国際社会学協会(Institut international de sociologie)が創設されている。しかし1898年になると、その動きに批判的なデュルケム(É. Durkheim)によって『社会学年報』(*L'Année sociologique*)が発刊され、そこに連なるデュルケム学派が形成されていく。ノンセクト的で多様な社会学の普及に重点を置く前者に対し、厳密な「社会学主義」を唱える後者は、第三共和政下の大学改革と結びついて社会学の講座化に途を開くことになる。ただしその名称を冠した「教育科学と社会学」の講座が初めてパリ大学文学部(ソルボンヌ)に開設され、デュルケムが就任するのはようやくその晩年の1913年であり、独立した講座となるのはさらに20年近くを経たのちのことである(田原音和『歴史のなかの社会学—デュルケムとデュルケミアン—』木鐸社、1983年、第1・2章、内藤莞爾『フランス社会学史研究—デュルケム学派とマルセル・モース—』恒星社厚生閣、1988年、第1部第1章、浜口晴彦『社会学者の肖像—甦るエミール・デュルケム—』勁草書房、1989年、第5章、参照)。ウォルムスとデュルケムを対比すれば、イギリスの社会学会は、性格的には前者の考え方に近い。
- 35) Halliday, *op.cit.*, pp.379-380.
- 36) University of London, Minutes of the Senate for the Session October, 1902, to September, 1903, “Offer by Mr White of Endowment for Lectures in Sociology”, Minute 1680, July 5th, 1903, p.3, University of London Library.
- 37) University of London, Minutes of the Senate for the Session October, 1903, to September, 1904, “Mr Martin White’s Offer to Endow the Study of Sociology”, Minutes 273-276, November 18th, 1903, pp.18-19, University of London Library.
- 38) *London University Gazette (LUG)*, Vol.III No.48, January 23, 1904, “Appointment of Lecturers in

- Sociology under the Martin White Benefaction”, p.83.
- 39) *LUG*, Vol.III No.49, February 6, 1904, “Lectures under the Martin White Benefaction”, pp.95-96.
- 40) *LUG*, Vol.III No.56, May 28, 1904, “Lectures in Sociology under the Martin White Benefaction”, p.175.
- 41) *Ibid.*
- 42) *LUG*, Vol.III No.59, July 9, 1904, “Lectures under the Martin White Benefaction”, p.240.
- 43) *LUG*, Vol.IV No.62, September 28, 1904, “University Lectures in Sociology”, p.4, Vol.IV No.65, December 28, 1904, “University Lectures in Sociology”, pp.50-51.
- 44) University of London, *The Historical Record (1836-1912): Being a Supplement to the Calendar, Completed to September 1912*, University of London Press, 1912, pp.184-185.
- 45) Abrams, *op.cit.*, pp.103-110. Dahrendorf, *op.cit.*, pp.95-103. Halliday, *op.cit.*, pp.381-389.
- 46) R. コリンズ著, 友枝敏雄訳 (代表) 『ランドル・コリンズが語る社会学の歴史』有斐閣, 1997年, 34, 38頁 (Collins, R., *Four Sociological Traditions*, Oxford University Press, 1985)。ここでは、「オックスフォード大学とケンブリッジ大学という知的エリート・社会的エリートの大学は、社会学を平民の学問だとして、しかも学問的な内容に欠けるとして認可しなかった」とされる。
- 47) 不破和彦「サッチャー政権の高等教育改革と社会学—「左翼性」をめぐる緊張と対立—」『思想』第856号, 1995年10月, 参照。

Institutionalization of Sociology in Britain and the Benefactor Martin White: circumstances under which the Sociology Courses were established at London University in the early 20th Century

Yuji HIRATA *

Many people in Britain began to study Japan at the dawn of the 20th century due mainly to the Sino-Japanese War, the Russo-Japanese War and the creation of the Japan-Britain Alliance. At London University, numerous courses on Japan were designed and offered. “Japan” was incorporated into the context of Britain’s higher education for the first time as an intellectual pursuit of comparison and study. Historically speaking, Britain was becoming aware of the maturation of its empire at the end of the Victorian era, while Japan was only starting to become a member of the world’s imperial nations. Therefore, the two nations were positioned in contrast to each other in the global community.

Courses on Japan at London University were part of the promotional operation of sociology, financed by a benefactor, James Martin White. The courses were established at the London School of Economics and Political Science (LSE). In 1907 the first sociology course in Britain was established at the LSE. This built a foundation on which the research and education in sociology developed across the nation. The “Martin White Chair of Sociology” was to be known as the nation’s only course in sociology until the end of the World War II.

This paper focuses on Martin White’s ideas and actions, which preceding studies have not explored. In this way, the paper attempts to examine part of the process that institutionalized sociology by interlocking it with higher education. The emphasis is placed on what encouraged White to engage in his social action of contributing a large amount of money to establish the chair, and why and how professional sociology education was required.

Preceding related studies have mainly discussed the global trend of academia concerning sociology as a discipline. These studies refer to White only fragmentarily, as someone who financially helped to institutionalize the discipline. Most of his background and personality remain unknown. Historically in Britain’s funding chairs in universities through benefactions, provided an important route to establishing new courses. Therefore, studies of the benefactors whose names are included in these chairs’ titles can be considered as important components of the introduction of the courses.

White is not so famous a figure as to be mentioned in *The Dictionary of National Biography*. Books on him, let alone biographies, do not exist. He was born in Balruddery near Dundee, the center of Forfarshire. He was the son of James Farquhar White, a landowner and trading merchant in southeastern Scotland. It is

* Assistant Professor, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

fair to say that, being raised in a wealthy family, he thought and acted under the influence of the ethos of gentlemen, the traditional ruling class and with his identity as a Scotsman under imperialism, interlocked with the historical background at a transitional period of the nation's social system.

White was first attracted to sociology, a new discipline, through his association with Patrick Geddes, his childhood friend who was from the same Scottish area as White. Geddes, interested in how the city environment should be for human evolution, conceptualized "Civics" as an advanced discipline of sociology. His concept of Civics aimed to "unify sciences" into sociology. It was fairly practical and educational, rather than theoretical and ideological. White was inspired by this concept of Geddes and provided Geddes with financial and other forms of support.

It is noteworthy that White was strongly interested in education. He was particularly interested in the education to be offered to those in charge of governance, who appeared following the demise of the traditional ruling system by gentlemen. At that time the numerous and affluent middle class started to participate in politics and administration. How professional human resources, with mental attitudes and skills as public servants, should be provided and secured was an important issue. White considered that education in sociology to be useful for this challenge. He had a sense of mission as a gentleman who traditionally belonged to the ruling class, and a sense of responsibility in terms of ethics also as a gentleman. These senses were oriented toward investment into, and reform of, higher education in England, while calling for the institutionalization of sociology.

White consistently provided financial support for the institutionalization of sociology following establishment in 1903 of the "Sociological Society," the first academic organization for sociology in Britain. He had intended that Geddes would be appointed as the foundation professor for the sociology course at LSE that started in 1907, but this did not happen. Yet White continued to offer financial assistance. This showed that he was mainly interested not in the development of sociology into Civics, but in a sociological way of thinking and approach, and that he focused on sociological education.

The institutionalization of sociology has been characterized by its "left-wing nature." For example, in the 1980s, Thatcher's administration targeted sociology under its educational reform of universities and higher education because of the discipline's traditional character. This paper, however, pays attention to the multilayered hierarchical and regional structures within Britain, and the relations between these structures and the British Empire. By doing so, the paper successfully reveals characteristics of the institutionalization of an academic discipline in relation to British history, characteristics that require more than a framework of recognition that focuses on ideology for complete discussion.